

「2024年の世界・日本・関西経済を展望する」

<講演者>

株式会社 日本総合研究所 理事長
経済産業省 近畿経済産業局 局長

翁 百合
信谷 和重

<ファシリテーター>

関西学院大学フェロー(財団理事)

鷲尾 友春

(鷲尾)鷲尾でございます。よろしくお願いいたします。本日の登壇者の翁さんは政府のいろいろな研究会に参加され、税調の新会長ということで文字通り第一戦を導いている方であり、信谷さんは国際経験豊富で近畿経済産業局長としてこの地域の経済政策の道標のような役割を担われている方であられます。そのような実務の第一戦で活躍されているお二方に対して、どういう立場から質問しようか色々考えましたが、私自身も相当高齢化し、後期高齢者に達しています。その間、高度成長の30年を経験し、また失われた30年を経験しました。そういう立場の人間にとっては、これから新しい時代・新しい資本主義の時代が来ると言われると、過去の経験や自身の判断から本当にそう行くのかなという想いがどうしても拭えないわけです。本日はそういう観点から質問をすることで議論を深めさせていただくとともに、会場からいただいた質問もできるだけ多く取り上げようと思いますのでご協力よろしくお願いいたします。

まず、翁さんに質問させていただきたいと思います。お二人とも失われた30年に言及されておりますが、この30年に起こった典型的な事例として、本来は投資の主体であるべき企業が国内投資をせず貯蓄を続け、史上最大と表すべき内部留保が溜まった。政府は投資減税策を導入して企業に投資をさせようとしたが、その狙いは十分発揮されなかった。もちろん海外あるいは海外 M&A を通じて投資大国になっていった側面は忘れてはならないと思いますが、国内投資が活性化しなかった。その結果、PBR が1倍以下の企業が今続出している状況にある。マクロの統計数字を見る限りにおいて、企業の経営が本来期待されたような役割を必ずしも演じていないのではないか。シュンペーターが言った革新的・創造的破壊者、あるいはケインズの言うアニマル・スピリットというもの企業が経営の中で発揮されなかった。故に、経営がこの30年十二分に機

能しなかった、と悲観的に見えてしまうのです。それらの企業が、いま社長は若返ったかもしれませんが体質はあまり変わっていないような感じもします。その状況の中で過去30年十二分に発揮できなかった機能が、新しい資本主義というパラダイムシフトによって一気に投資主体へ復帰するという風になかなか信じられませんか。そういう意味から、これからの時代は過去30年とこのように違うのだ、というところをもう少し深掘りして説明いただければと思います。

(翁)ありがとうございます。これからの30年が今までと大きく違うとすると、やはり人手不足の深刻化が大きなテーマになってきていると思います。人口動態はなかなか変えられず、これはもう見えている世界であり、そうなるとやはりいい人材を採用しなければいけない。そのためには賃金を上げ、1人1人の能力を上げ、企業として成長しなければいけないという危機感が多くの企業に出てきています。当面人手不足が続くことを考えると、賃金をしっかり上げなければいけないという感じになってきていると思います。持続的に賃金が上げられなければ、企業の存続に関わってくるという危機感だと思います。

一方で地政学リスクについて、ウクライナ・ロシア、中東問題、それから日本近辺でもリスクが高まっており、否応なくサプライチェーンの問題を考えざるを得ない環境になっております。地政学リスクが高まるとインフレ気味に動いていくと推測されます。過去ずっとデフレで期待成長率も低い時代が続きましたが、人手不足や地政学リスクの変化、またGXについても不可逆的で後戻りができない大きな変化だだと思います。そういう局面に入っているところが過去との大きな違いかと思っておりますので、うまくこの好機を生かして、物価と賃金が好循環して成長していく、そして新たなGXやサプライチェーンなどへの投資が生

まれる、そういった経済にしていける必要があると思っています。(鷺尾) 過去 30 年の説明資料を拝見しますと、資本投入量は他の国に比べてずっと少なく、労働投入量も増えていない。ほとんど収益は企業が取って、それを配当に回すことは株主資本主義的に言うところでもそうですが、資本の取り分が多くあるいは労働の取り分が少なかったことで、30 年の間に労働分配率がものすごく下がった。そのために消費が増えなくなったのだという感じもするわけです。さっき言われたように、労働分配率を上げる、そのためにはまず賃金を上げるという説明は非常に分かりやすいのですが、他方今ヨーロッパやアメリカなども見えていますとストライキが続出している。フランスは農民が、イギリスは鉄道労働者が、アメリカは自動車労働者がストをしている。そういう風にしてある種労働組合が戦い取るような迫力が賃金についてあると思うのですが、日本の場合は直近ストを聞いたことがあまりなく、そういう意味では春闘が始まりましたけれど、その目標数値もそんなに高い数字を上げているわけではない。そういう意味では、ここで一気にパラダイムを変えるには、もっと高い賃金を勝ち取らなくてはいけないという労働側の声や動きが見られない状況の中で、本当にいま説明されたようなところがうまく機能し始めるかどうか、私としては少し納得感が出てきにくいところなのですが、同じような質問で申し訳ございません。

(翁) 今まではずっと物価上昇がほぼゼロの状況だったわけですが、これだけ物価が上がってくることになりますと、従業員の生活を維持するために必ずそれを上回るような賃金でなければいけないという姿勢に労働組合もシフトしてくると思いますし、もう一点は、確かに短期的な株主の利益追求に応じて自社株買いや配当を上げるなどへと動いている企業もありますが、今長期の投資家、特に上場企業を見る投資家は、働きがいのサーベイを見えています。例えばニッセイアセットマネジメントさんからお話を聞くと、その企業に勤める人の働き甲斐がどうかということがその企業の長期的な成長に繋がると見ているということであり、資本市場や銀行なども企業が従業員に報いているかどうかを見えています。勿論実力に応じての評価になってくると思いますが、そういう形へ変化しないと持続可能でないという認識がいろんな形で変化として出てきているので、それが実現するといいなと思っています。これからも人口減少が続き

国内マーケット需要も小さくなっていきますので、企業自身が生き残るためにもしっかりと人を育てていくことが大事だという認識が経営者の方にも高まっていると思います。

(鷺尾) それに関連して会場から質問が来ております。1 つは、最近の賃上げは官主導というニュアンスが非常に強く出ており違和感がある。海外では、こういうことはよくあることなのか。海外において、この日本的やり方で賃金を引き上げたケースがあれば教えていただきたいということです。もう 1 つ関連して、人手不足と言われる一方で人への投資を盛んに強調されますが、実際に投資する投資家はどの辺のところを十分認識した上で企業投資をしているのかどうかというものです。補足的に、コメントをお願いします。

(翁) はいご質問ありがとうございます。まず後者の方は今まきにお話した通りで、長期の投資家が何に注目しているかの筆頭が、人への投資や従業員のエンゲージメントです。もちろん DX などの取り組みについても見っていますが、やはり投資家も人の部分はかなり気になっているのだと思います。

日本のように、総理が労働組合の方や経団連の方と向かい合って賃金を上げてくださいというやり方は極めて珍しいと思います。先ほど話されていたように今欧米ではストがもの凄く、労働組合の力も強い。あとスウェーデンなどでは、物価の上昇率や企業や産業の生産性をデータで把握して、労使がしっかり毎年決めていくという合理的な決定方式を構築しているケースもあります。もちろんその辺りは中央銀行や政府も関心を持っているのですが、日本ももう少しそのような形へシフトしていく必要があると思っています。

(鷺尾) 信谷さんへ質問させていただきます。さきほどの賃上げですが、関西ではどの程度賃上げへの思いが浸透して強くなってきているかということがまず一つ。それから中小企業について、プレゼンでは色々明るい材料を述べていただきました。しかし、中小企業は大企業に比べて価格転嫁能力が低くむしろ政府が音頭を取って価格交渉を誘導している感がありますし、コロナ禍の打撃から十分回復しているのかも気になります。後継者がいない、人手がいない、設備投資をしたいがこれ以上借金したくないと考える経営者も多いと聞いています。

その中で局長は、中小企業の経営者の年代が若くなりつつある、裏を返せば高齢者が企業を廃業したか代替わりがうまく進んだのかと思いますが、これからコロナ禍で抱え込んだ借入の返済も始まります。そういう状況下で中小企業がどのように経営をうまく変えていけるかどうかと、そのあたりを政策としてどのようにバックアップされておられるかをお聞きしたいと思います。

(信谷)ありがとうございます。先ほどは様々な統計を持ち出し、中小企業は代替わりが進み明るい未来があると申し上げました。しかし、現実の中小企業の世界では違う状況もあるということは、私どもも日々現場でよく聞かせていただいております。個別に見れば、今ご指摘された問題がたくさんあります。後継者がいない、人手不足だが大企業が賃上げして人が採用できない、賃上げしたが価格転嫁できないなどの声をたくさん聞きます。ただ日本全体でこの動きを止めるわけにはいかないので、鍵は一件毎にどれだけ丁寧に対応できるかだと思います。例えば当局には下請 G メンとして 40 人ほど職員がおり、個々の会社の話を聞いて価格転嫁についての困り事をお手伝いしています。また政府系金融機関の日本政策公庫、中小機構や、民間の金融機関等と連携し、個別に借金返済についての相談に応じること等、どれだけ個別の事情に寄り添えるかが大事になってくると思います。政府も補助金やガイドラインを設けていますので、これをご利用いただいたりして、丁寧に対応していくことが絶対必要だと思います。倒産件数はコロナ前の水準に戻り少なくなりますが、リーマンショックの頃と比べればまだ少ない状況ですし、ゼロゼロ融資の返済ピークが昨年 7 月に 1 度来ましたが、代位弁済の比率はコロナ前より高くなっていません。勿論現状では厳しい方もおられますが、いろいろなデータを分析しても、世の中全体で見ればコロナ前の水準で踏みとどまっています。一件一件しっかり向き合い支援していくことに尽きると思います。

それから賃上げであります。関経連の松本会長が年始の挨拶で、まず大事なことは賃上げだと話されました。そうは言っても、難しいという方も沢山おられると思います。この問題はまさにこれから 3 月、4 月、5 月と交渉していく中でやっていかなければならないと思います。私どももいろいろな解決策を提示しますし、皆さんと一緒に考えながらやっていくということになるかと思っています。

(鷲尾)話が変わりますが、会場のほうから、能登地震に対する地域および関西経済への影響と、今回能登の経験が今後想定される南海トラフ地震の備えにどのように生かされるとお考えかという質問が届いております。ご回答をお願いします。

(信谷)能登地震の影響はデータがとれておらず、まだ分からないという状況です。被害の全貌を把握した上で対応しなければなりません。他方政府は予備費を使い 1 月 25 日なりわい再建支援補助金などの施策を打ち始めています。私どもも当局の管轄地域である、福井に行ってお手伝いできることを既に始めています。南海トラフについては、すぐにいい答えはありませんが、局内ではつねづね 1995 年阪神淡路大震災を受けた頃、近畿が日本で最も防災に対する意識が高かったという話をしており、もう一度当時の知見をきっちり整理して備えていくことが大事だと議論をしているところです。

(鷲尾)ありがとうございます。次は翁さんにお尋ねします。失われた 30 年あるいはアベノミクスの十余年、先生の資料によると日本の潜在成長力を支えたのは、資本投入量が増えず労働投入量が減る中、カバーしたのは全要素生産性つまり技術進歩だったかと理解出来ます。そういう意味では、今後新しい希望の業種として半導体、EV とか、量子技術、バイオ、DX などへ力点を置くのは当然の話かと思っています。ただこの種の技術が社会に受容されていくには、供給者側の技術進歩だけではなく、需要者側にそれに対応するような技術についての知識や技能が同時平行的についていかないとまくいかないのではないかと感じています。私事で恐縮ですが、私のような年寄り、ネットについていこうとして、パソコンを使っているつもりがいつの間にかパソコンに使われてしまっています。フェイクニュースが入ってくるし、あなたの銀行口座は閉鎖されたみたいなお知らせなども入ってきたり。銀行は連絡してみると相手にしないでくださいとの回答で、いちいちそのようなことへ相手することが不愉快であり、同時に対応する時間的ロスが非常に多い。言い換えれば、ネット社会が広がりネット上のセキュリティが常に脅かされることによって、社会の安心安全への信頼感が無くなってしまっている。セキュリティ手続が益々複雑になり、若い人がネット犯罪へ誘われるなど、ネットサービスというコンセプト自体が、かつては供給者側による需

要者向けサービスだったと理解しているのですが、今では供給者の供給者による供給者のためのものになってしまっていないか。そうなると、目に見えないロスみたいなものが経済活動の中で出てきて、安心安全社会が結局失われてしまうのではないか。こういうことについて、社会の将来について、どのようにご覧になっていますか。

(翁) ネット社会については、やはり皆さん相当不安を持っておられる方が多いと思います。ますますデジタル化が進み、買い物も e コマースでするし何もかもネットでやるようになってきており、そのためのセキュリティを企業サイドでしっかり高めるとともに、我々もリテラシーを上げていくという双方の努力が非常に重要になってきていると思います。例えば認知症の方が増えてオレオレ詐欺や預金口座から預金を搾取されてしまうことが多くありますが、それに対してスタートアップ企業が、取引に怪しい動きがあったら家族のスマホに警告が届くようなビジネスを考えたりしています。このように、スタートアップやネット従事者たちが、新たに危険や実損を回避できる技術革新をおこなっていく努力も大事ななと思っています。供給者側のガイドライン、ディシプリン(規律)と、新しい技術革新によって、しっかりと対応していくしかないかなと思います。

(鷲尾) やはりお話からも、デジタル知識というものが不可欠になっていることかと思いました。そういう意味では、金融リテラシーの有無によって所得格差がこれまで以上に大きくなってしまいうという可能性もあります。今貯蓄から投資へのスローガンが政策として出されており、NISA を入れて制度として整備しようとしています。一方今の株式市場を見てもその凄い勢いで上昇しており、その反面銀行金利はほとんどゼロのままです。銀行に 4%程度の金利があってそれに上積みされていくような形のポートフォリオが組めればまだいいのですが、銀行金利が 0%の中をいきなり NISA で投資と貯蓄を進めましようと言われても、株式市場が非常に上下する状況では、高齢者に見ると時間がなく不安に感じてしまいます。周りはムードに連れて投資ブームが起り、若い方は長期間積み上げていくのかもしれませんが、ここにも年齢差で運用期間に差があり、せめて金利をベースに連動していくポートフォリオが組めればいいのですが、金利がない状況で、NISA を入れていくようなところは若

干急ぎすぎる。政策としてももう少しゆっくり取り組めばいいのではなかったりするのですが、その辺はいかがでしょうか。

(翁) 銀行の預金金利は本当に低すぎるなと思い私も困っています。定期預金の金利も少しは付く時代へ変わると思いますが、今の日銀の金融政策や財政の難しさを考えると、金利が 4%ぐらいまで上がるのは、悪い金利上昇でない限り見込めないと私は思います。それを考えると、少しポートフォリオを多様化していくことがやはり大事だと思います。新 NISA は少額で長期的に分散投資すれば 1800 万円まで枠があり、随分若い方が老後に備えて始めるようになっています。この制度は今回恒久化され、私は非常に重要な政策だと思っています。

また日本では退職金で初めて株式を買われる方が多く、それも少しだけ持たれておられます。株式を持つと配当が入りますので、いま配当性向がかなり上がってきており、売却を考えなければ配当利回りは預金金利よりもかなり高く、これからはそのようなポートフォリオを考えていくこともできるのではないかなと思います。

(鷲尾) 信谷さんへ関西経済について質問させていただきます。長年見ていると、日本全体の中で関西経済が占めるウェイトは下がっており、アベノミクスの 10 年間日本を支えたのは南関東だったといういろいろな調査報告が出ています。南関東の強みは金融、保険、学術研究、専門技術サービス、情報通信などであり、関西はお話された電池、医療、福祉、観光が強みということで競っているわけですが、この体制が変わるほど関西のウェイトが上昇するかについてはまだ確信が持てる状況ではないのではと思うのですが、関西経済の将来についてどこをどういう風に進めていけばその一層の発展が見込め、あるいは日本経済を牽引していくセクターになり得るかについて、お考えを少しお聞きしたいと思います。

(信谷) 関西経済をどう見るかについては、近畿経済産業局長として強気に述べたいと思います。1 つ目として、翁先生が先ほど話された新しい資本主義において、「地域社会への目配り」が掲げられています。東京から着任し関西の経済界の方とお話して強く感じるのが、どの会社の経営者の方も地域社会のことをとてもよく考えておられます。地域社会への目配りとい

う意味においては、関西の会社は非常に気を使われており、これが関西の祭りや地域文化を支えているのだと思います。このことはまさしく関西の強みであり、新しい資本主義とはそういう経営者の方々が引っ張っていくのだと感じています。

もう1つは先ほど鷺尾さんが話されたように、これまでの30年間は東京および南関東を中心に投資で稼ぐ国であったと思います。従って投資情報が集まる東京が中心であったということはよく分かるのですが、これからは新しい社会を切り開くテクノロジーが求められていると思います。カーボンニュートラルやバイオ産業のテクノロジーが必要な時代になってきている。こういう新しい時代を切り開くものづくり、テクノロジーについて関西には地盤があり、例えばリチウムイオン2次電池の開発者でノーベル賞を受賞されたのは大阪出身の吉野先生であり、バイオ産業のiPS細胞でノーベル医学生理学賞を取られたのは京大の山中先生です。兵庫県にはSPRING-8があり、スパコンの富岳もございます。このような地盤が関西にたくさんあり、その上にもものづくりの地盤が築かれて、ここから未来社会を切り開くテクノロジーがどんどん出てきているのが関西だと思います。これを一度に見せようというのが未来社会の実験場である万博であり、万博を契機に新しい時代を切り開くテクノロジー、ものづくりを関西から世界へ展開していくことができれば、関西経済は非常に明るいと思います。

(鷺尾) その絡みで、会場から質問が来ております。「世界のランキングで日本企業がトップグループにいらなくなったが、これはどうしてですか」ということですが、お二方それぞれからお答えいただけるかと有難いのですが。

(信谷) 私からは少し大胆な視点でお答えします。バブルの頃はどこを取っても日本企業はトップランキングにいたわけですが、バブルでたまたま世界にライバルがいなかったという追い風であったため、そんなに沢山日本の企業がトップを占めるわけがないというのが私の理解です。では、これからは無いかと言われるとそれもまた違って、電子部品であればこれだけ中国へものが入っていても日本からのものが増えていくわけですね。あるいは自動車であれば、世界一の車を日本が作っている。アニメにおいても世界で一番売れているのは日本であり、日本には世界に誇る産業がまだまだたくさんあると思います。

したがってランキングを見ると確かに日本は低いと思うのですが、冷静に考えると世界に存在感のある企業はたくさんありますので、それほど悲観する必要もなからうと思います。

(翁) その通りだと思います。日本の多くの企業はやはり90年代に不良債権問題で相当苦しみ、その後も東日本大震災やリーマンショックなども起こって、リスクを取ることにに対して後ろ向きになってしまったと思います。また人口の減少とともにデフレマインドが浸透し、期待成長率が低くなり国内投資を進めなくなってしまった。先ほどもお話しましたが、今まさに潮目になってきており、そういったマインドも少し変わってきています。

それから、スタートアップ企業が出てこなかったと思います。この間に大きく時価総額を伸ばしたアメリカ企業は、テスラやGAFなどです。日本は顔ぶれが少しずつ変わってはいますが、30年間既存の企業がずっと上位にあり、もう少しダイナミズムみたいなものが出てくるのが課題であると思います。

(鷺尾) つづいて会場からの質問で、女性が活躍する社会について、企業の人事制度や民法、社会保険制度など法制度改革が今後必要になると考えるが、なぜこれほど日本ではそれが進まないのかという問題提起をされておられますが、コメントをお願いします。

(翁) ここへ来場されている企業の方はそうではないかもしれませんが、日本の多くの企業はやはり高度成長期に成功したのだと思います。男性が外で働き、女性が主婦として支える形で、大量生産するビジネスモデルで大成功した。それをまだ引きずっている企業もかなり多く、女性の活躍と言っても本腰が入っていない企業も結構ありました。今は令和の時代ですので、令和なりの人事制度はどうあるべきか。先ほどグラフでもお見せしたように女性のポテンシャルはとて大きく、それを生かしていこうと社長や経営陣の気持ちが変わることが大事だと思います。社会保険制度などはやはり政治的な様々な課題があると思っており、しかしほとんどの人が共稼ぎの時代になりましたので、それに合った社会保険制度にしていくというような機運を盛り上げていくことが大事かなと思っています。

(鷲尾)少し質問の角度を変えますが、アメリカの大統領選挙ではトランプがなんとなく勢いを持っているような気がします。少なくとも今まで日本の政策はバイデン政権の政策と歩調を合わせる形で、経済安全保障や半導体などの機微技術、脱炭素、EV化、環境問題等を進めてきました。しかしもしトランプが帰国した場合、今まで協調してやってきた方向性がかなり乱れるのではないかと。日本企業の多くは、今までに打ち出されてきた方向へ既にある程度着手して投資も始めています。こういうところで急にアメリカの方向転換みたいなものが起こるとしたら、これは一種の政策リスクではないかということですが、その点についてお二方はどのようにお考えになられているのでしょうか。

(翁)先ほど申し上げたように、やはり様々なリスクがあると思っています。おそらくウクライナからは引いていくと思いますし、外交についてトランプさんがどう出てくるかは少し読めない感じもあります。台湾に対してもどういうアプローチを取るのか、対中では厳しい姿勢は取ると思いますが、そういう意味で非常に不確実性が高いと見ております。企業経営の立場から見ると様々なシナリオを考えて色々備えておくということしかないかなと思っています。

(信谷)私は2018年G20が開催された時に、地球環境問題担当の審議官を務めていました。当時はアメリカのトランプ大統領、ドイツのメルケル首相、中国の習近平氏、ロシアのプーチン大統領などが大阪に来られた時代です。その時にトランプ大統領がパリ協定から離脱すると宣言されました。その時の経験で申し上げますと、アメリカは本当に権力分立が進んだ国であることがよくわかったという感想であります。大統領と議会の言うことは違い、大統領と各州のやることは違う。民間は大統領が何と言おうとやりたいことをどんどんやる。例えば金融機関が集まってTCFDというガイドラインを作り環境に優しい投資をしようというイニシアチブを立ち上げるいろいろな動きが出てきました。大統領が変わるということは大きなファクターではあると思いますが、アメリカ全体がどちらへ行くかということとはよく見てみないと分からないというのが当時の経験の1番目です。当時の経験をもう1つ申し上げますと、トランプ大統領がアメリカファーストを掲げて関税を上げることを随分行っ

たわけですが、日本でその時話題になったものの1つがTPPであります。アメリカが離脱した後どうするかといった時に日本は世界をリードして、世界が驚く間もなくTPP11を纏め上げました。この時の相棒はオーストラリアでありニュージーランドであったわけですが。直後に日EU・EPAを纏めています。これはEUとやりました。その後しばらくしてRCEPをまとめています。これはアジアの国々とやりました。日本は、日本だけでは世界の動きを変えることはできませんが、EUであったりオーストラリア・ニュージーランドであったり、アジアの国々であったり、そういうパートナーと一緒に世界をリードして世界の潮流を、日本にとっても戦略的に守り続けることができた実績がございますので、おそらくそういうことになっていくのだろうと思います。

(鷲尾)ありがとうございます。そんな意味で同じ仮定の問題としてお聞きしますが、今の日本銀行の政策について、植田日銀は前の黒田さんと異なり、市場実勢をまず見極め政策はむしろそれを追認するような仕方です。補完していこうとしている。従って妙に金融操作をしようせず、市場が赴くところをまず見極めて、そこへ実際の政策を引き寄せていくような感じが受け取られ、その意味では非常にいいと個人的には思っておりますが、翁さんの目から見て今の日銀の政策をどういう風に評価されておられますか。

(翁)日本銀行の金融政策は、私は植田総裁になられてから上手く市場とコミュニケーションを取りながら、イールドカーブ・コントロールと言われる実質的に10年金利がゼロで貼り付いていたところも少し柔軟化しました。また賃金を上げる動きが広がりつつあり、賃金から価格転嫁がうまくいくかどうかを見極めて植田総裁は言っていました、2%の目標達成も視野に入ってきていると思います。これでマイナス金利という異例事態からようやく脱し、少しずつ金融緩和を修正していくことができなければ、10年にも亘った異次元金融緩和の是正となります。それなりに上手にやっていらっしゃるのかなと思っています。細かいことを言えば課題はたくさんあると思いますが、大きな方向としてはちょうど賃金と物価の好循環のサイクルにも入ってきていますので、そういう感じでうまく混乱しないようにやっていただければいいかなと期待しています。

(鷲尾)時間が少なくなってきましたので、お二方より最後に一言視聴者の方へメッセージをご披露いただきて終わりにしたいと思います。まず信谷さん、いかがでしょうか。

(信谷)いろいろな難しい問題はございますが、関西経済は大きなポテンシャルを秘めているのは間違いないところです。是非皆さんと一緒に力強い経済回復をしていきたいと思います。ありがとうございます。

(鷲尾)翁さん、よろしくお願ひします。

(翁)日本は人口減少していますが、うまくこの人口減少を少し食い止めつつ、減少する中で経済も社会も強靱化して、しっかりと取り組めるポテンシャルはあると思っています。その意味で今が本当に潮目で、経済がいい方向になりそうですので、是非明るい希望を持って進めていければと考えており、色々な企業にも政府にも頑張っていただきたいと思っています。

(鷲尾)最後になりますが、人口が減っていく中での経済運営は、おそらく日本は経験がないと思います。そういう状況の中で、今日話題になったような問題が発生しており、二重の意味で難しい状況であるように思います。そこは議論を精緻にして、同時に政策の効果・効率を十分に見極めて、着実に政策を実行していただくよう切に願うところでございます。

時間が来たようですので、本日の会合はお開きにしたいと思います。翁さん、信谷さん、どうもありがとうございました。

(終了)